財務状況ヒアリング
結果概要

令和３年２月17日

東海財務局　静岡財務事務所

財務状況把握の結果概要

東海財務局静岡財務事務所財務課

（対象年度：令和元年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	南伊豆町

◆基本情報

財政力指数	0.32	標準財政規模（百万円）	3,043
R2.1.1人口（人）	8,167	職員数（人）	130
面積（Km²）	109.94	人口千人当たり職員数（人）	15.9

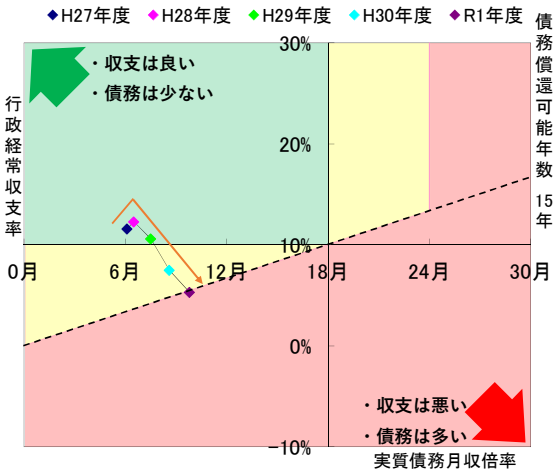
（単位：人）

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H17年国調	10,003	1,089	10.9%	5,498	55.0%	3,416	34.1%	729	15.1%	681	14.1%	3,418	70.8%
H22年国調	9,516	999	10.5%	4,952	52.1%	3,560	37.4%	499	11.7%	560	13.1%	3,204	75.2%
H27年国調	8,524	824	9.7%	3,956	46.4%	3,744	43.9%	344	9.5%	468	13.0%	2,794	77.5%

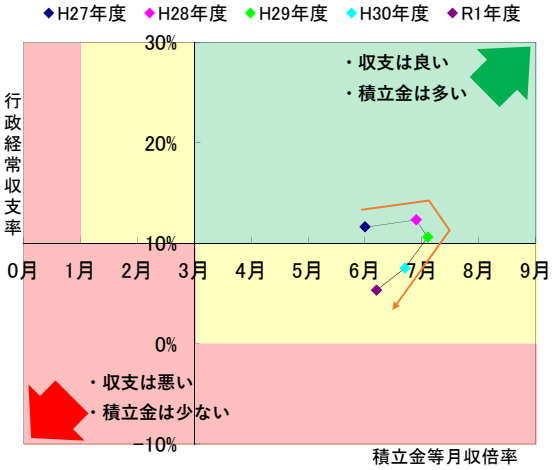
H27年国調	全国平均	12.6%	60.7%	26.6%	4.0%	25.0%	71.0%
	静岡県平均	13.0%	59.2%	27.8%	3.9%	33.2%	62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準	✔	該当なし	

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	✔
人件費の増加	✔
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	✔
その他	✔

◆財務指標の経年推移

類似団体区分
町村Ⅱ－2

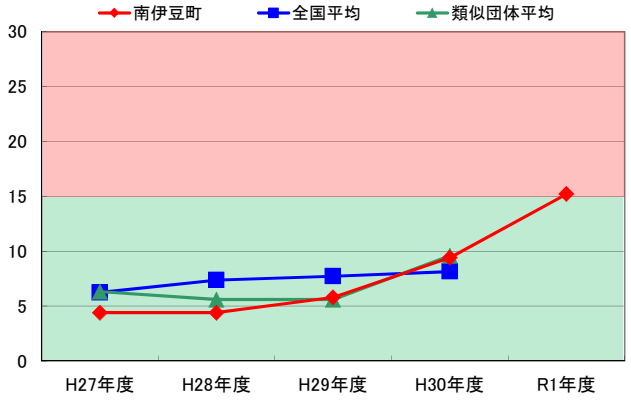
＜財務指標＞

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	**R1年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）静岡県平均値
債務償還可能年数	4.4年	4.4年	5.8年	9.4年	**15.2年**	9.6年	8.1年	6.6年
実質債務月収倍率	6.1月	6.5月	7.5月	8.6月	**9.8月**	7.7月	8.5月	8.3月
積立金等月収倍率	6.0月	6.9月	7.1月	6.7月	**6.2月**	9.3月	7.5月	5.2月
行政経常収支率	11.6%	12.3%	10.6%	7.5%	**5.3%**	9.0%	10.9%	12.0%

※平均値は、いずれもH30年度

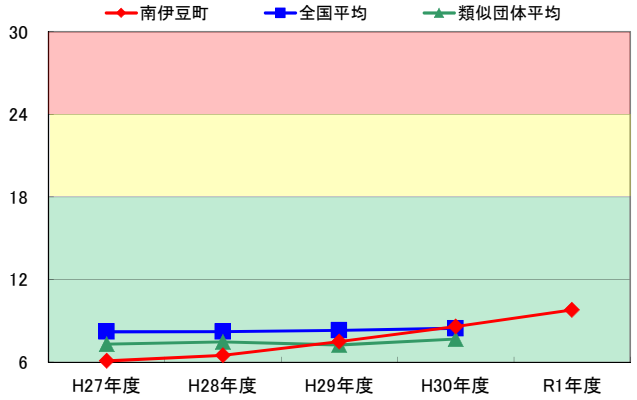
債務償還可能年数5ヵ年推移

（単位：年）



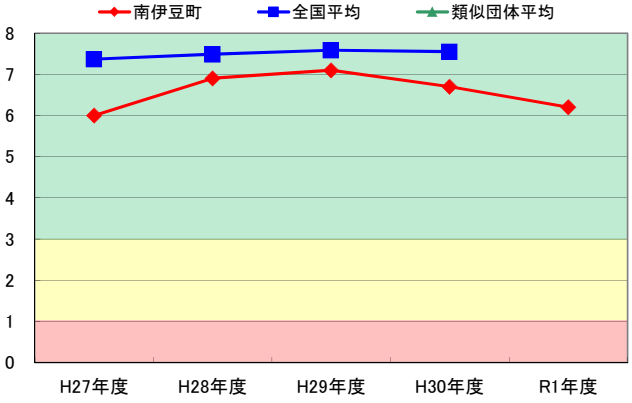
実質債務月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



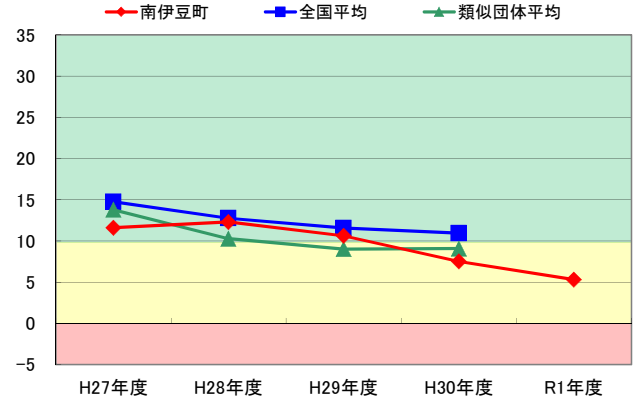
積立金等月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移

（単位：%）



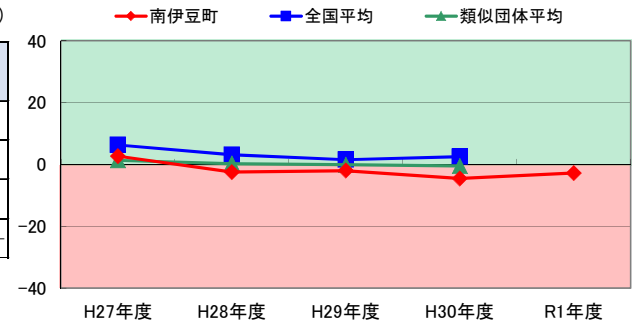
＜参考指標＞

（R1年度）

健全化判断比率	南伊豆町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	－	20.00%	30.00%
実質公債費比率	**7.7%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**39.8%**	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）５ヵ年

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝[歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）]
－[歳出－（公債費＋基金積立）]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

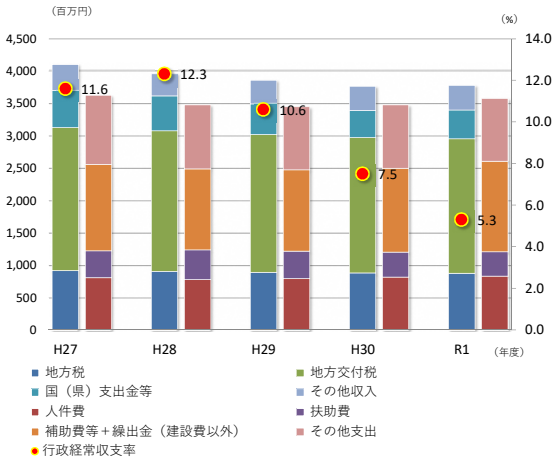
※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

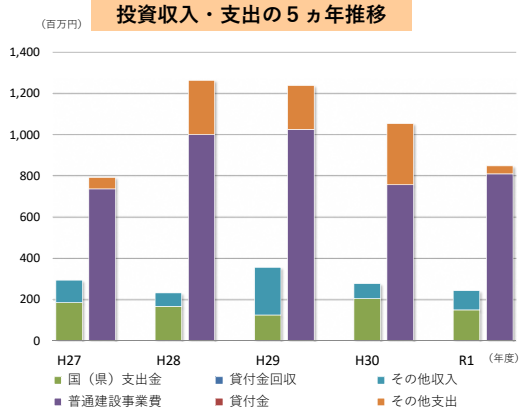
（百万円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値（H30年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	913	903	892	879	876	23.2%	1,102	26.3%
地方譲与税・交付金	275	232	239	243	245	6.5%	221	5.3%
地方交付税	2,212	2,174	2,126	2,096	2,077	55.0%	1,870	44.6%
国（県）支出金等	578	541	473	414	446	11.8%	708	16.9%
分担金及び負担金・寄附金	20	13	20	20	20	0.5%	87	2.1%
使用料・手数料	67	65	64	64	64	1.7%	107	2.5%
事業等収入	42	36	46	46	50	1.3%	95	2.3%
行政経常収入	4,106	3,965	3,860	3,762	3,778	100.0%	4,190	100.0%
人件費	804	774	792	816	829	21.9%	882	21.0%
物件費	951	924	919	926	928	24.6%	904	21.6%
維持補修費	69	24	22	23	17	0.4%	74	1.8%
扶助費	420	464	425	388	378	10.0%	497	11.9%
補助費等	869	787	765	795	900	23.8%	826	19.7%
繰出金（建設費以外）	465	461	491	500	500	13.2%	536	12.8%
支払利息	49	42	34	28	23	0.6%	35	0.8%
（うち一時借入金利息）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）		(0)	
行政経常支出	3,628	3,476	3,448	3,476	3,575	94.6%	3,755	89.6%
行政経常収支	478	489	412	286	203	5.4%	435	10.4%
特別収入	399	460	540	238	232		136	
特別支出	162	206	308	229	137		85	
行政収支（A）	716	742	643	295	298		486	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	186	167	126	205	150	61.6%	284	42.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	9	22	－	0	0.1%	154	22.8%
財産売払収入	2	56	1	7	0	0.0%	9	1.4%
貸付金回収	－	－	－	－	－	0.0%	18	2.7%
基金取崩	106	0	208	65	93	38.2%	209	31.0%
投資収入	294	232	357	277	243	100.0%	675	100.0%
普通建設事業費	736	1,001	1,025	758	810	332.7%	945	140.1%
繰出金（建設費）	38	15	12	15	24	9.8%	26	3.8%
投資及び出資金	18	22	12	11	12	4.9%	12	1.7%
貸付金	－	－	－	－	－	0.0%	15	2.3%
基金積立	1	224	188	269	4	1.5%	249	36.9%
投資支出	793	1,263	1,238	1,053	849	348.9%	1,247	184.8%
投資収支	▲499	▲1,031	▲881	▲776	▲606	▲248.9%	▲572	▲84.8%
■財務活動の部■								
地方債	524	686	646	460	601	100.0%	542	100.0%
（うち臨財債等）	(170)	(148)	(145)	(142)	(100)		(131)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	524	686	646	460	601	100.0%	542	100.0%
元金償還額	387	388	394	366	347	57.6%	500	92.2%
（うち臨財債等）	(125)	(136)	(148)	(160)	(169)		(169)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	387	388	394	366	347	57.6%	500	92.2%
財務収支	137	298	252	94	255	42.4%	42	7.8%
収支合計	354	9	15	▲387	▲53		▲44	
償還後行政収支（A-B）	329	354	249	▲71	▲49		▲14	
■参考■								
実質債務	2,107	2,173	2,430	2,707	3,104		2,032	
（うち地方債現在高）	(4,184)	(4,482)	(4,734)	(4,828)	(5,083)		(5,242)	
積立金等残高	2,077	2,310	2,304	2,121	1,979		3,282	

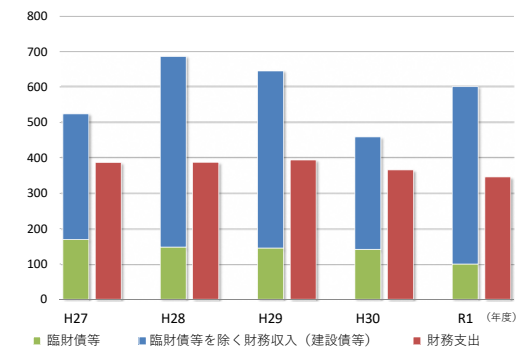
行政経常収入・支出の５ヵ年推移



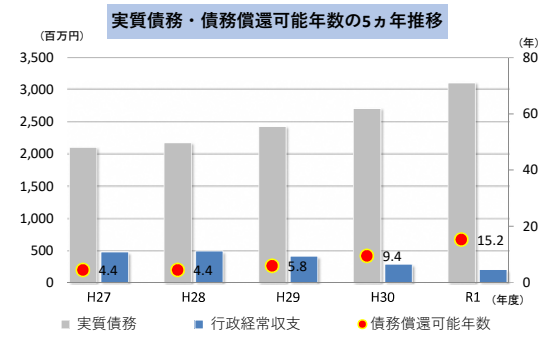
投資収入・支出の５ヵ年推移



財務収入・支出の５ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、償還原資の獲得状況に問題があることから、注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降は上昇傾向にあるものの、令和元年度では9.8月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成30年度の実質債務月収倍率8.6月は、類似団体平均7.7月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度以降は低下傾向にあり、平成30年度に7.5%と当方の診断基準（10.0%）を下回ったほか、令和元年度においても5.3%と診断基準を下回っている。また債務償還可能年数は、令和元年度では15.2年と当方の診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。
なお、平成30年度の行政経常収支率7.5%は、類似団体平均9.0%と比較すると劣位である。
また、平成30年度の債務償還可能年数9.4年は、類似団体平均9.6年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度以降は低下しているものの、令和元年度の積立金等月収倍率は6.2月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、平成30年度の積立金等月収倍率6.7月は類似団体平均9.3月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値（H30年度）
債務償還可能年数	2.4年	3.6年	4.0年	3.9年	5.4年	4.4年	4.4年	5.8年	9.4年	15.2年	9.6年
実質債務月収倍率	6.5月	8.4月	7.9月	7.2月	6.6月	6.1月	6.5月	7.5月	8.6月	9.8月	7.7月
積立金等月収倍率	6.5月	4.8月	5.6月	5.7月	5.4月	6.0月	6.9月	7.1月	6.7月	6.2月	9.3月
行政経常収支率	22.8%	19.4%	16.2%	15.2%	10.2%	11.6%	12.3%	10.6%	7.5%	5.3%	9.0%

※「参考１　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考１　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

〇過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

貴町では、過去10年間において、実質債務月収倍率がいずれの年度においても当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準となっていない。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務月収倍率	6.5月	8.4月	7.9月	7.2月	6.6月	6.1月	6.5月	7.5月	8.6月	9.8月
債務償還可能年数	2.4年	3.6年	4.0年	3.9年	5.4年	4.4年	4.4年	5.8年	9.4年	15.2年

貴町は起債額を元金償還額の範囲内に抑制することを原則としており、平成16年度～平成26年度の間は、この原則に従って地方債現在高の減少を進めてきた。
しかしながら、平成27年度以降は、銀の湯会館整備や健康福祉センター建設、石廊崎オーシャンパーク整備、光ファイバ網整備といった大型事業を相次ぎ実施したため、地方債現在高が増加し続けている。ただし、過去において起債を抑制していたことから、平成30年度の人口一人当たりの地方債現在高は、類似団体平均よりも低い水準に留まっている。
また、積立金等は、後述の積立系統のとおり、平成27年度以降、ふるさと納税を原資とした基金を積み立てているとともに、目安とする10億円以上の財政調整基金残高を維持している。

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①地方債現在高	4,173	4,047	4,184	4,482	4,734	4,828	5,083
うち建設債	2,179	2,017	2,110	2,395	2,651	2,762	3,086
うち臨財債等	1,994	2,030	2,075	2,087	2,084	2,066	1,997
②積立金等	1,837	1,828	2,077	2,310	2,304	2,121	1,979
実質債務（①－②）	2,336	2,219	2,107	2,173	2,430	2,707	3,104

平成30年度の人口一人当たり地方債現在高の類似団体比較　（単位：千円）

	南伊豆町	町村Ⅱ－２ うち非合併（59団体）
地方債現在高	580.26	641.61

【積立系統】

〇過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

貴町では、過去10年間において、積立金等月収倍率が4.8月～7.1月の間で推移しており、いずれの年度においても当方の基準（3.0月）を上回っていることから積立低水準となっていない。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等月収倍率	6.5月	4.8月	5.6月	5.7月	5.4月	6.0月	6.9月	7.1月	6.7月	6.2月
行政経常収支率	22.8%	19.4%	16.2%	15.2%	10.2%	11.6%	12.3%	10.6%	7.5%	5.3%

その他特定目的基金は、平成27年度以降、ふるさと納税による寄付金が増加し、これを原資として「ふるさと応援基金」の積立を行ったことから、平成27年度以前と比較して残高は増加している。
また、財政調整基金は、平成29年度までの間、歳計剰余金の積立てにより増加してきたものの、平成30年度において減少し、令和元年度の残高もほぼ横ばいに留まっている。これは、制度変更の影響によるふるさと納税収入額の大幅減少を主因として償還後行政収支※が赤字に転じる中、財源不足を賄うために財政調整基金を取り崩したためである。ただし、平成27年度以降の財政調整基金の残高は、貴町が目安とする10億円以上を維持している。
※償還後行政収支＝行政収支－財務支出

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等	1,837	1,828	2,077	2,310	2,304	2,121	1,979
財政調整基金	962	965	1,015	1,257	1,261	1,042	1,054
その他特定目的基金	587	601	496	719	699	903	814
ふるさと応援基金	0	0	40	262	285	483	411
（参考）ふるさと納税収入額	6	28	371	397	483	172	170

【収支系統】

○過去における収支低水準の該当状況

下記のとおり、令和元年度において、診断基準となる行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上に該当している。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政経常収支率	22.8%	19.4%	16.2%	15.2%	10.2%	11.6%	12.3%	10.6%	7.5%	5.3%
債務償還可能年数	2.4年	3.6年	4.0年	3.9年	5.4年	4.4年	4.4年	5.8年	9.4年	15.2年

○収支低水準となった理由・背景

【収入面】

行政経常収入の約5割を依存財源である地方交付税が占めており、その動向に大きく左右される状況にある。こうした中、国勢調査人口の減少などによる基準財政需要額の縮小を主因として、平成28年度以降、地方交付税が減少傾向にある。

また、自主財源である地方税についても、大型風力発電施設の償却進捗に伴う固定資産税の減少などにより、平成26年度以降、減少が続いている。

【支出面】

平成25年度以降の行政経常支出の推移を見ると、物件費が大きく増加している。これは、清掃センターの包括委託及び給食・図書館業務の外部委託による委託費の増加を主因とするものである。

加えて、平成29年度以降に人件費が増加しており、これは、職員数の増加や定期昇給及び人事院勧告に伴う一般職給与の増加を主因とするものである。

また、令和元年度においては、一部事務組合下田メディカルセンターが保有する介護老人保健施設なぎさ園の設備改修に係る負担金やプレミアム付商品券交付金、企業立地補助金などの一過性要因により、補助費等が増加している。

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	3,855	3,998	4,106	3,965	3,860	3,762	3,778
地方交付税	2,126	2,094	2,212	2,174	2,126	2,096	2,077
地方税	985	942	913	903	892	879	876
②行政経常支出	3,267	3,590	3,628	3,476	3,448	3,476	3,575
物件費	724	942	951	924	919	926	928
人件費	816	831	804	774	792	816	829
補助費等	828	802	869	787	765	795	900
行政経常収支（①－②）	589	408	478	489	412	286	203

【今後の見通し】

■計画最終年度における4指標の見通し
（※診断基準に該当している場合：注意は赤色、やや注意は黄色で表示）

指標	令和元年度	令和５年度 （令和元年度との比較）	主な要因（○は改善要因、●は悪化要因）
①債務償還可能年数	15.2年	短期化する見通し （改善）	○実質債務の減少 ・積立金等の増加 ・地方債現在高の減少 ○行政経常収支の増加
②実質債務月収倍率	9.8月	低下する見通し （改善）	○実質債務の減少 ・積立金等の増加 ・地方債現在高の減少 ○行政経常収入の増加
③積立金等月収倍率	6.2月	上昇する見通し （改善）	○積立金等の増加 ・行政経常収支の増加及び普通建設事業費の減少
④行政経常収支率	5.3%	上昇する見通し （改善）	○行政経常支出の減少 ・物件費、繰出金の減少等 ○行政経常収入の増加 ・地方交付税、地方譲与税・交付金の増加等

南伊豆町

【その他の留意点】

■収支計画策定を通じた将来の財政運営リスクの的確な把握・管理

貴町は、静岡県内においても特に深刻な人口減少・高齢化に直面しており、主力産業である観光業も宿泊客数の減少に歯止めがかからない状況にある。また、自主財源が乏しく、過去より行政経常収入の約5割を依存財源である地方交付税が占めている。

こうした課題に対応するべく、貴町においては、お試し移住事業をはじめ、全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの開設、石廊崎オーシャンパークの整備による観光活性化、ふるさと納税を通じた自主財源の確保など、地方創生に資する取組みを積極的に行っている。

しかしながら、近年においては、国勢調査人口の減少に伴う地方交付税の減少や外部委託による物件費の増加を主因として行政経常収支が縮小しているほか、大型事業の起債によって実質債務が増加傾向にある。この結果、令和元年度の行政経常収支率は5.3%、債務償還可能年数は15.2年と当方の診断基準の収支低水準に該当している。さらに、行政収支から財務支出を差し引いた償還後行政収支は、直近2年間連続の赤字となっている。

また、今後においては、地方交付税の増加や、臨時的支出（介護老人保健施設改修負担金等）が無くなることを主因に行政経常収支は改善する見通しであるが、歳出全体では職員数の増加等に伴う人件費の増加や、近年実施した大型事業に伴う公債費の増加が見込まれるなど、依然として予断を許さない状況である。

こうした中、現状の収支低水準を解消し、持続可能な財政運営体制を確立するためには、適切な前提条件に基づいた収支計画を策定のうえ庁内全体で共有し、将来の財政運営上のリスクを的確に把握・管理していくことが望ましいと考えられる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	分担金及び負担金・寄附金（行政経常収入）	経常的な収支として計上されているふるさと納税にかかる収支について、一過性の収支とみなすことができるため、行政経常収支を減額補正し、行政特別収支を増額補正している。 ※平成26年度以前は、ふるさと納税に対する支出が計上されていないため、収入のみ補正を実施している。
2	その他諸収入（行政特別収入）	
3	物件費（行政経常支出）	
4	補助費等（行政経常支出）	
5	その他（行政特別支出）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	H24	7.8月	7.9月
行政経常収支率	H25	15.4%	15.2%
債務償還可能年数	H26	5.0年	5.4年
行政経常収支率		10.8%	10.2%
債務償還可能年数	H27	3.0年	4.4年
実質債務月収倍率		5.6月	6.1月
積立金等月収倍率		5.5月	6.0月
行政経常収支率		15.6%	11.6%
債務償還可能年数	H28	3.1年	4.4年
実質債務月収倍率		5.9月	6.5月
積立金等月収倍率		6.3月	6.9月
行政経常収支率		15.7%	12.3%
債務償還可能年数	H29	3.6年	5.8年
実質債務月収倍率		6.7月	7.5月
積立金等月収倍率		6.3月	7.1月
行政経常収支率		15.3%	10.6%
債務償還可能年数	H30	9.3年	9.4年
実質債務月収倍率		8.2月	8.6月
積立金等月収倍率		6.4月	6.7月
行政経常収支率		7.3%	7.5%
債務償還可能年数	R1	9.9年	15.2年
実質債務月収倍率		9.4月	9.8月
積立金等月収倍率		6.0月	6.2月
行政経常収支率		7.8%	5.3%